

株主各位

第110回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

○連結計算書類の連結注記表

○計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規程に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.k-neturen.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

高周波熱錬株式会社

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称 株式会社 Netzlen・ヒートトリート
株式会社 Netzlen 小松
株式会社 Netzlen・ヒラカタ
Netzlen・ユー・エス・エー Inc.
Netzlen アメリカ コーポレーション
上海中煉線材有限公司
塩城高周波熱煉有限公司
広州豊東熱煉有限公司
高周波熱錬（中国）軸承有限公司
韓国熱錬株式会社
Netzlen・チェコ有限公司
PT. Netzlen・インドネシア
Netzlen・メキシコ, S. A. de C. V.

(2) 非連結子会社の状況

会社名 株式会社 Netzlen・名南

連結の範囲から除いた理由

株式会社 Netzlen・名南は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 5社

主要な会社等の名称

株式会社ネツレン・名南

高麗熱錬株式会社

ユーエスタCO., LTD.

エヌティーケー精密アクスル株式会社

天津豊東熱処理有限公司

(2) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社17社の決算日はすべて12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、リース資産を除く）1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法
（リース資産を除く）

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、期末在籍従業員に対し、協定に基づいて計算した賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金……………内規に基づく役員への当社株式の交付に充てるため、給付見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る会計

処理の方法 …… 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上していません。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額を定額法（10年）により按分し、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

消費税等の会計処理…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度
減損の兆候又は減損損失の認識を慎重に検討した国内外の一部の資産グループの連結貸借対照表上の有形固定資産	6,232
減損の兆候又は減損損失の認識を慎重に検討した国内外の一部の資産グループの連結貸借対照表上の無形固定資産(減損損失計上後)	175
減損損失	772

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、原則として、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度の前半は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受注が大幅に減少いたしました。その後、経済活動は徐々に活発化し業績も回復してまいりましたが、減損の兆候の把握に当たり、国内外の一部の資産グループについて慎重に事業計画等を検討し、減損の兆候が認められた場合には、減損損失の認識の判定を実施いたしました。

割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているかどうかの判定については、以下の仮定に基づいております。

- ①各資産グループの事業計画については、経営陣により承認された予算及び中期経営計画を基礎として算定し、事業計画期間後の売上高の成長率は地域や事業によって異なりますが、1%以下としました。
- ②変動費については、実績及び予算等に基づき合理的に算定した変動費率を売上高に乗じて算出し、固定費については、実績及び年々の昇給率等を見込んで算出しました。

③割引前将来キャッシュ・フローの見積期間は、各資産グループの主要な資産の経済的残存使用年数としました。

この結果、韓国熱錬株式会社ののれんについて減損損失を計上いたしました。が、その他の資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っていること等から、減損損失の計上には至っておりません。

なお、韓国熱錬株式会社ののれんの減損につきましては、連結損益計算書に関する注記を参照してください。

また、今後の新型コロナウイルス感染症による経済への影響を見通すことは困難ですが、ワクチン接種等の感染拡大防止策が講じられる中で、国内外の景気動向は緩やかな回復基調で推移すると想定しております。このような仮定のもと、固定資産の減損の判定について会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、当社グループの受注状況が悪化し、固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	55,968百万円
----------------	-----------

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失（特別損失）

韓国で誘導加熱装置の製造販売を行う連結子会社の韓国熱錬株式会社において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、顧客からの受注が低迷し受注残が大幅に減少しております。新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことに加え、韓国の景気動向に好転の兆しが見られないこと、設備販売事業の受注回復は、景気回復の兆しが見え始めてから半年程度遅れが生じる可能性が高いことなどを踏まえ、今後の事業計画を保守的に見直した結果、当初予測から乖離が生じたため、同社ののれんの減損損失として772百万円を計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを12.6%の割引率で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	43,790,500	—	—	43,790,500
自己株式				
普通株式(株)	2,983,824	991,056	46,600	3,928,280

(注) 自己株式の増加991,056株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得985,900株、譲渡制限付株式報酬における譲渡制限期間中の役員退任に伴う自己株式の無償取得4,667株、単元未満株式の買取り489株によるものであります。自己株式の減少46,600株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	367	9.0	2020年 3月31日	2020年 6月26日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	204	5.0	2020年 9月30日	2020年 12月7日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	358	利益剰余金	9.0	2021年 3月31日	2021年 6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、また、運転資金は主に自己資金及び金融機関からの借入でまかなっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の債券等であり、定期的に時価を把握しております。

なお、デリバティブ取引は、社内規程に従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引では一切行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,675	14,675	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,717	10,717	—
(3) 電子記録債権	3,640	3,640	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	202	200	△1
その他有価証券	4,305	4,305	—
資産計	33,540	33,538	△1
(5) 支払手形及び買掛金	2,793	2,793	—
(6) 電子記録債務	3,008	3,008	—
負債計	5,801	5,801	—
デリバティブ取引 (※)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8	8	—
デリバティブ取引計	8	8	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金並びに(6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額241百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,410円69銭
2. 1株当たり当期純利益	6円59銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 - 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（リース資産を除く）（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - 無形固定資産……………定額法（リース資産を除く）
 - リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、期末在籍従業員に対し、協定に基づいて計算した賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金……………内規に基づく役員への当社株式の交付に充てるため、給付見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を「退職給付引当金」または「投資その他の資産（前払退職給付費用）」として計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生額を定額法（10年）により按分し、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(百万円)

	当事業年度
減損の兆候又は減損損失の認識を慎重に検討した当社の一部の資産グループの貸借対照表上の有形固定資産	3,691
減損の兆候又は減損損失の認識を慎重に検討した当社の一部の資産グループの貸借対照表上の無形固定資産	0
減損損失	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、原則として、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当事業年度の前半は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受注が大幅に減少いたしました。その後、経済活動は徐々に活発化し業績も回復してまいりましたが、減損の兆候の把握に当たり、当社の一部の資産グループについて慎重に事業計画等を検討し、減損の兆候が認められた場合には、減損損失の認識の判定を実施いたしました。

割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているかどうかの判定については、以下の仮定に基づいております。

- ①各資産グループの事業計画については、経営陣により承認された予算及び中期経営計画を基礎として算定し、事業計画期間後の売上高の成長率は事業によって異なりますが、1%以下としました。
- ②変動費については、実績及び予算等に基づき合理的に算定した変動費率を売上高に乗じて算出し、固定費については、実績及び年々の昇給率等を見込んで算出しました。
- ③割引前将来キャッシュ・フローの見積期間は、各資産グループの主要な資産の経済的残存使用年数としました。

この結果、各資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っていること等から、減損損失の計上には至っておりません。

また、今後の新型コロナウイルス感染症による経済への影響を見通すことは困難ですが、ワクチン接種等の感染拡大防止策が講じられる中で、国内外の景気動向は緩やかな回復基調で推移すると想定しております。このような仮定のもと、固定資産の減損の判定について会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、当社の受注状況が悪化し、固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,308百万円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	1,037百万円
長期金銭債権	60百万円
3. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	279百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,357百万円
仕入高	2,682百万円
営業取引以外の取引高	596百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	2,983,824	991,056	46,600	3,928,280

(注) 自己株式の増加991,056株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得985,900株、譲渡制限付株式報酬における譲渡制限期間中の役員退任に伴う自己株式の無償取得4,667株、単元未満株式の買取り489株によるものであります。自己株式の減少46,600株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産	35百万円
有形固定資産	10百万円
無形固定資産	17百万円
投資有価証券	795百万円
貸倒引当金	27百万円
未払事業税	14百万円
賞与引当金	230百万円
株式報酬費用	4百万円
退職給付引当金	376百万円
環境対策費	6百万円
減損損失	990百万円
その他有価証券評価差額金	25百万円
その他	31百万円

繰延税金資産小計 2,568百万円

評価性引当額 △1,399百万円

繰延税金資産合計 1,169百万円

繰延税金負債

特定資産買い換え	△336百万円
その他有価証券評価差額金	△478百万円
退職給付信託設定益	△70百万円
その他	△46百万円

繰延税金負債合計 △931百万円

繰延税金資産の純額 238百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,190円87銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 9円17銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。